



《全日本中学校長会》

令和8年1月6日（火）

1月 会長メモ

会長 青海 正



令和8年丙午（ひのえ・うま）の年を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。また、日頃より本会の活動にご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。皆様にとって、幸多き一年になることを祈念申し上げます。

皆様には、各々所掌事項の一層の推進を図るとともに、次年度への引継ぎにつきましても、適宜準備を進めていただきますようお願いいたします。

防災推進国民会議について

令和7年12月18日、高市総理は、内閣府で第11回防災推進国民会議を開催し、あかま二郎防災担当大臣が津島淳副大臣、防災担当の内閣府大臣政務官とともに防災推進国民会議に出席しました。冒頭のあいさつで、「日本は地震や台風、豪雨など自然災害が非常に多い国です。国や自治体だけでなく、企業・団体・地域など多様な主体が連携し、平時から備えを進めることが重要です。防災を自分ごととして社会全体に根付かせる取組で、防災への意識向上を図るべく尽力します。（一部要約）」と力強くお話しされました。その後、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について議論が行われました。令和7年度の防災推進国民会議は、国民の防災意識向上を目的とした「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2025）」が9月6日、7日に新潟県で開催され、11月5日の「津波防災の日」前後には津波防災に関するイベントも実施されました。これは、内閣府や防災推進協議会などが主催する国内最大級の防災イベントで、産学官民の防災活動を発表・交流する場であり、2025年は第10回記念大会でした。

全日中では、東日本大震災等の風化防止に引き続き取り組むとともに、今後起こりうる災害に対し、体験から得られた3つの教育的価値（いきる、かかわる、そなえる）を育てる「いわての復興教育」の理念を基盤として、全国の防災教育・安全教育を推進してまいります。

「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」について

令和5年度にスタートした部活動改革に関する「改革推進期間」（令和5～7年度）も終わりを迎えようとしています。この間、国の実証事業に参加する地方公共団体が着実に増加するとともに、地方公共団体や関係団体等の創意工夫により、多様な地域クラブ活動の運営モデルが形成され、指導者の確保をはじめとする課題の解決に向けた様々な方策等も明らかとなりました。一方、検討等に時間を要し、思うように改革が進められていない地方公共団体もあります。そうした中、中学生世代の人口は更なる減少が続いており、地方部を中心として、学校部活動を巡る状況は、厳しくなっています。今後も、中長期的に少子化が続いていく見込みであり、このタイミングで改革を加速させなければ、将来的に子供たちに豊かなスポーツ・文化・芸術活動の機会を保障できなくなってしまうことが懸念されます。令和7年5月に公表された「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改

革に関する実行会議」の最終とりまとめを受け、文部科学省では、令和8年度から令和13年度までの6年間で新たに「改革実行期間」と位置付け、部活動の地域展開等の全国的な実施を推進することとしました。最新の部活動ガイドライン（以下、ガイドライン）は、急激な少子化が進む中でも、将来にわたる生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会の確保・充実等を図るため、「改革実行期間」における部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関して、国としての基本的な考え方や具体的な取組方針等を示すものです。各地方公共団体においては、ガイドラインに基づき、地域の実情等を踏まえながら改革を進めていくことになります。

なお、ガイドラインは、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月策定）が基本で、休日の部活動の地域移行（地域展開）を推進し、令和8年度からの「改革実行期間」を経て、将来的には平日も地域クラブ活動への移行を目指す内容です。教師の負担軽減と指導の質の確保のため、指導員の活用、兼職・兼業の推進、そして学校と地域が連携した体制整備が重要とされ、教師の意思を尊重しつつ、実情に合わせて段階的に進める方針が示されています。

教員の病気休職（文科省調査）について ～心の病から復職 何が必要？～

文部科学省は12月22日、2024年度に休職した教員の人数や懲戒処分等の調査結果を公表しました。教育職員（公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭等。約92万人）の精神疾患による病気休職者数は、中学校で1,639人、公立の学校で合わせて7,087人（全教育職員数の0.77%）で、過去最多となった令和5年度（7,119人）から32人減少したものの、割合は横ばいでした。このうち6割以上が女性で、年代別では30代の割合が最多でした。

また、休職した7,087人のうち約2割が退職しました。教育職員の精神疾患による病気休職の要因に関して教育委員会に調査したところ、業務内容（生徒に対する指導そのものに関すること）、職場の対人関係（上司、同僚、部下等）、業務内容（校務分掌や調査対応等、事務的な業務に関すること）の順に回答が多かったということです。

心の病で休職する教員の数が高止まりしています。2回以上休職したり、休職後に辞めたりする人も少なくありません。円滑な復職と、復職後の支援には何が必要なのでしょう。私ども校長は危機感をもって対応しなくてはなりません。専門家の知見も踏まえ、早期発見、早期解決、復職への支援に、真摯に取り組んでいきたいと思います。

各教育関連団体の活動について

12月に各教育関連団体等の活動について、全日中として以下のとおり参加しております。

名 称	開催日	出席
中央教育審議会 教員養成部会（156回）	12月8日（月）	会長
日本中体連第33回全国中学校駅伝大会（滋賀県）	12月13日（土）、14日（日）	会長
中央教育審議会 総則・評価特別部会	12月15日（月）	会長
日本中体連 臨時理事会	12月16日（火）	会長
第11回防災推進国民会議	12月18日（木）	会長
中央教育審議会 教員養成部会（157回）	12月23日（火）	会長
文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教育課程企画室長 栗山氏との懇談	12月26日（金）	会長